

## 介護事業所の廃止数

### 日本扶康会が調査

(イ)

安倍政権は、2015年度予算でディサービスや特養ホームなど介護事業所に支払われる介護報酬の大削減を決め、4月から実施しました。報酬全体で2.27%という過去最大規模のマイナス改定には、発案段階から、多くの介護関係者が「人手不足」を理由に上げています。

この報酬削減が介護現場にもたらしている影響を調べるため、日本共産党は6～8月、全国の地方議員（団）に呼びかけ、「介護事業所の廃止数等の緊急調査」を行いました。

都市部を中心に、ホームヘルプやデイサービスなど在宅介護事業所の廃止・休止が急増

し、深刻な打撃を与えている実態が浮かび上がっています。

#### 人手不足招く

介護報酬削減が実行された今年4～5月の在宅介護事業所の「廃止・休止」件数の合計は36612件。昨年同期の31119件より493件多く、15.8%も増加しました。

この傾向はぐんと大都市部で顕著です。

昨年4～5月と今年4～5月の「廃止・休止」件数を比較すると、東京都（276件↓376件）1.3倍、千葉市（21件↓40件）1.9倍、大阪市（104件↓147件）1.4倍、神戸市

（18件↓47件）2.6倍など大幅増。東京都と20政令指定都市の合計でも、879件から1175件へと33.8%増です。

「廃止・休止」の理由はさまざまですが、

「人手不足」を理由にした事業が自立つことは複数の自治体当局が指摘。「介護事業所の閉鎖が突然決まり、近くの診療所に『利用者の面倒をみてほしい』と依頼」（大阪府堺市）など、経営難による撤退の事例が各地から報告されています。

#### 新規参入も減

一方、今年4～5月の「新規・再開」は合計で6985件、前年の同時期の8537件に比べて2割減となっています。「撤退を決めた小規模ディサービス事業者が、『無償譲渡するので事業を引き継いでほしい』と付近の同業者にファクスを

在宅介護事業所の廃止・休止 (43都道府県・20政令市・37中核市)	3119件⇒36612件	+15.8%
在宅介護事業所の廃止・休止 (東京都と20政令市)	879件⇒1175件	+33.8%
在宅介護事業所の新規・再開 (43都道府県・20政令市・37中核市)	8537件⇒6985件	-18.2%

（集計方法）一部道府県（政令指定都市、中核市）に届け出が義務付けられている介護事業所の「廃止」「新規」「再開」の件数を集約し、各議員による実態報告も含めて分析しました。ないまま実態をなくした事業所を大量に整理し、その分を「廃止」に記入してあります。37中核市の件数を集計。昨年、横浜市、京都市などが「届け出が

# 介護報酬の削減が影響

都市部は急増